

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	2020年1月10日
【四半期会計期間】	第61期第1四半期（自 2019年9月1日 至 2019年11月30日）
【会社名】	ミクロン精密株式会社
【英訳名】	MICRON MACHINERY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榊原 憲二
【本店の所在の場所】	山形県山形市蔵王上野578番地の2
【電話番号】	023(688)8111
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 遠藤 正明
【最寄りの連絡場所】	山形県山形市蔵王上野578番地の2
【電話番号】	023(688)8111
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 遠藤 正明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第1四半期連結 累計期間	第61期 第1四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自2018年 9月1日 至2018年 11月30日	自2019年 9月1日 至2019年 11月30日	自2018年 9月1日 至2019年 8月31日
売上高 (千円)	1,442,343	935,486	6,759,941
経常利益 (千円)	270,044	125,942	1,014,865
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	177,913	98,836	660,424
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	144,080	216,564	471,321
純資産額 (千円)	10,751,843	11,183,815	11,079,472
総資産額 (千円)	12,814,912	13,074,360	12,914,735
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	29.04	16.26	108.37
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.7	85.3	85.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「1株当たり四半期(当期)純利益金額」の算定上、「取締役向け株式交付信託」及び「社員向け株式交付信託」が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出を中心に弱さが長引いているものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続きました。

当工作機械業界におきましては、米中貿易摩擦等により、内外需とも設備投資は弱含みの状況が続き、受注高が前月比、前年同月比ともに減少した月もみられ、力強さに欠ける状況で推移しました。

このような経営環境の中におきまして、当社グループ（当社及び連結子会社）は、積極的な販売展開の強化を図るとともに、市場及びお客様の期待に合致した製品づくりの追求を行いながら、全社的なコスト削減の実施に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高935百万円（前年同四半期比35.1%減）、営業損失23百万円（前年同四半期は営業利益177百万円）、経常利益125百万円（前年同四半期比53.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益98百万円（前年同四半期比44.4%減）となりました。

なお、当社グループの事業は、研削盤の製造及び販売を事業内容とする単一セグメントであります。

(2)財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて90百万円減少し、7,238百万円となりました。これは主に、現金及び預金が432百万円、仕掛品が351百万円それぞれ増加したものの、受取手形及び売掛金が898百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて249百万円増加し、5,836百万円となりました。これは主に、投資有価証券が269百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて28百万円増加し、1,718百万円となりました。これは主に、未払法人税等が96百万円、賞与引当金が94百万円それぞれ減少したものの、その他が118百万円、前受金が98百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて27百万円増加し、171百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が18百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて104百万円増加し、11,183百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が93百万円増加したことによるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、22百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年1月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,706,100	7,706,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	7,706,100	7,706,100	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年9月1日～ 2019年11月30日	-	7,706,100	-	651,370	-	586,750

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,471,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,233,400	62,334	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	7,706,100	-	-
総株主の議決権	-	62,334	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、「取締役向け株式交付信託」及び「社員向け株式交付信託」の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式154,700株(議決権の数1,547個)が含まれております。なお、当該議決権の数1,547個のうち「取締役向け株式交付信託」にかかる信託口が所有する1,100個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2019年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ミクロン精密株式会社	山形県山形市蔵王上野578番地の2	1,471,600	-	1,471,600	19.10
計	-	1,471,600	-	1,471,600	19.10

(注)「取締役向け株式交付信託」及び「社員向け株式交付信託」の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する154,700株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年9月1日から2019年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年9月1日から2019年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,988,506	3,421,017
受取手形及び売掛金	1,522,988	624,765
電子記録債権	337,110	388,548
有価証券	592,273	498,300
半製品	290,488	326,082
仕掛品	1,262,601	1,614,461
原材料及び貯蔵品	292,053	297,287
その他	43,783	68,568
貸倒引当金	1,249	709
流動資産合計	7,328,555	7,238,321
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,954,972	1,924,722
機械装置及び運搬具(純額)	365,323	339,337
土地	733,096	733,456
建設仮勘定	84,159	107,037
その他(純額)	92,900	105,217
有形固定資産合計	3,230,452	3,209,771
無形固定資産		
無形固定資産	14,328	14,566
投資その他の資産		
投資有価証券	2,216,588	2,486,320
繰延税金資産	4,547	4,679
退職給付に係る資産	29,944	29,944
その他	90,625	91,062
貸倒引当金	305	305
投資その他の資産合計	2,341,399	2,611,700
固定資産合計	5,586,179	5,836,038
資産合計	12,914,735	13,074,360

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	189,207	253,358
短期借入金	508,400	486,800
未払法人税等	159,050	62,913
賞与引当金	95,183	1,045
役員賞与引当金	2,000	-
製品保証引当金	17,000	10,000
未払金	226,478	193,926
前受金	372,234	471,229
その他	120,837	239,338
流動負債合計	1,690,391	1,718,612
固定負債		
繰延税金負債	26,562	44,947
株式給付引当金	39,575	43,498
役員株式給付引当金	58,164	65,615
長期末払金	20,570	17,870
固定負債合計	144,871	171,932
負債合計	1,835,263	1,890,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	651,370	651,370
資本剰余金	709,200	709,200
利益剰余金	10,874,339	10,860,954
自己株式	1,449,719	1,449,719
株主資本合計	10,785,189	10,771,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	339,317	432,518
為替換算調整勘定	74,860	53,619
その他の包括利益累計額合計	264,457	378,898
非支配株主持分	29,825	33,111
純資産合計	11,079,472	11,183,815
負債純資産合計	12,914,735	13,074,360

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)
売上高	1,442,343	935,486
売上原価	924,595	662,539
売上総利益	517,748	272,947
販売費及び一般管理費	340,289	296,067
営業利益又は営業損失()	177,458	23,120
営業外収益		
受取利息	13,927	16,272
受取配当金	6,851	7,335
補助金収入	183	1,294
投資有価証券評価益	13,273	13,439
為替差益	53,765	106,308
受取家賃	2,713	2,864
その他	2,180	1,769
営業外収益合計	92,894	149,285
営業外費用		
支払利息	295	197
その他	13	25
営業外費用合計	308	222
経常利益	270,044	125,942
特別利益		
固定資産売却益	-	16,193
特別利益合計	-	16,193
特別損失		
固定資産除却損	11	-
特別損失合計	11	-
税金等調整前四半期純利益	270,032	142,135
法人税、住民税及び事業税	120,353	58,668
法人税等調整額	30,481	17,282
法人税等合計	89,872	41,385
四半期純利益	180,160	100,749
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,246	1,913
親会社株主に帰属する四半期純利益	177,913	98,836

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)
四半期純利益	180,160	100,749
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,504	93,200
為替換算調整勘定	17,424	22,613
その他の包括利益合計	36,079	115,814
四半期包括利益	144,080	216,564
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	141,562	213,277
非支配株主に係る四半期包括利益	2,518	3,286

【注記事項】

(追加情報)

(取締役向け株式報酬制度)

当社は、取締役(社外取締役を除く。以下同じ)に対する信託型株式報酬制度として「取締役向け株式交付信託」を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

1. 取引の概要

「取締役向け株式交付信託」は、本信託が取得した当社株式を当社が定める株式交付規程に従って、対象取締役に交付するものです。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度172,920千円、110,000株、当第1四半期連結会計期間172,920千円、110,000株であります。

(従業員向け株式交付信託制度)

当社は、従業員向けインセンティブ・プランとして「社員向け株式交付信託」を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

1. 取引の概要

「社員向け株式交付信託」は、本信託が取得した当社株式を当社が定める株式交付規程に従って、対象となる従業員に交付するものです。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度70,307千円、44,725株、当第1四半期連結会計期間70,307千円、44,725株であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)
減価償却費	70,376千円	73,412千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2018年9月1日至2018年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月22日 定時株主総会	普通株式	117,105	18.50	2018年8月31日	2018年11月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には取締役向け株式交付信託が所有する株式に対する配当金2,035千円及び社員向け株式交付信託が所有する株式に対する配当金832千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年10月23日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款の規定に基づき、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)における市場買付けの方法により自己株式を取得することを決議し95,500株を取得いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が130,548千円増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自2019年9月1日至2019年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月22日 定時株主総会	普通株式	112,220	18.00	2019年8月31日	2019年11月25日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には取締役向け株式交付信託が所有する株式に対する配当金1,980千円及び社員向け株式交付信託が所有する株式に対する配当金805千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、研削盤の製造及び販売を事業内容とする単一事業区分であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	29円04銭	16円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	177,913	98,836
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	177,913	98,836
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,127	6,079

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「取締役向け株式交付信託」及び「社員向け株式交付信託」が保有する当社株式を「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第1四半期連結累計期間「取締役向け株式交付信託」110,000株及び「社員向け株式交付信託」45,000株、当第1四半期連結累計期間「取締役向け株式交付信託」110,000株及び「社員向け株式交付信託」44,725株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年1月10日

ミクロン精密株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小川 高 広 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 克 子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミクロン精密株式会社の2019年9月1日から2020年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年9月1日から2019年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年9月1日から2019年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミクロン精密株式会社及び連結子会社の2019年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。